

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

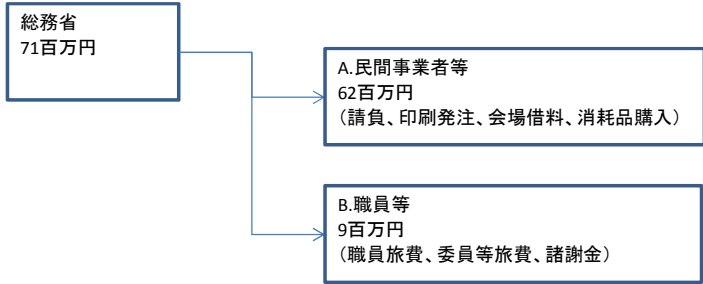
事業名	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)			担当部局庁	自治行政局			作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	行政課総務室(住民制度課)			室長 大場 高志 (課長 阿部 知明)			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条、地方制度調査会設置法第2条、 地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260 条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、 第59条、地方公務員等共済組合法第2条			関係する計画、 通知等	地方分権改革推進計画、地域主権戦略大綱、規制改革推進 のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	①地方分権の確立を目指した地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②市町村振興、広域連携のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳 制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民基本台帳制度の定着を図る。④地方行革の推進に取り組む。⑤地方分権の担い手を支える地方公務員制度 の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①地方分権の確立を目指した地方自治法の見直しについてとりまとめるための地方行政検討会議の開催等をする。②市町村振興、広域連携のあり方、一 部事務組合・広域連合のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用のため、必要な助言や情報提供を行う。④地方行革の推進 に必要な助言や情報提供等を行う。⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保については、調査、助言及び情報提供を行 う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	111	98	94	106					
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		111	98	94	106	136				
	執行額		82	71	71						
執行率 (%)		74%	72%	76%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績						
	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目 標 地方分権の確立等を成果目標とし、地方行政関連の法整備等を行 っているため、その達成目標値を定量的に示すことは困難である ため。				・地方公共団体の組織及び運営の合理化を図るため、地方制度調査会の 答申(平成25年6月25日)を踏まえ、指定都市について区の事務所が分掌 する事務を条例で定めることとするほか、中核市制度と特例市制度の統 合、地方公共団体が相互に連携する際の基本的な方針等を定める連携協 約制度の創設等の措置を講ずることとした地方自治法の一部改正(平成 26年5月23日成立)を行った。 ・地方公務員について、人事評価制度の導入等により能力及び実績に基 づく人事管理の徹底を図るとともに、再就職者による依頼等の規制の導入 等による退職管理の適正を確保するための地方公務員法及び地方独立 行政法人法との一部を改正する法律(平成26年5月14日成立)を行った。						
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
					実績	件数	1	2	0		
	地方分権型社会にふさわしい 地方自治制度の企画・立案		地方自治法等の改正等(法 律改正件数)		目標値	件数	1	2	0		
					達成度	%	100	100	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地方自治制度等に関する各種研究会	活動実績					回	28	37
		当初見込み	回	28	37	12			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各種地方自治制度等に関する研究会に要する経費/ 開催回数	単位当たりコスト					百万円	0.1	0.2
		計算式	百万円/回	3.5/28	5.4/37	2.9/12			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		7.5	7.1					
	職員旅費		8.9	10.3					
	委員等旅費		9	9.1					
	庁費		78.6	106					
	褒賞品費		2	3.2					
	計		106	135.7					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方行政制度の整備に必要な経費を措置することにより、地方行財政制度、広域連携のあり方等について調査・研究等を行い、それらの成果を活かすことで、より適切な地方行政制度を円滑に運営することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。								
	改革項目	分野:		-					
	アクション・プログラム (第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-			
アクション・プログラム (第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数社から見積をとり競争性を確保している。また、用途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数社から見積をとり競争性を確保している。また、用途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数社から見積をとり競争性を確保している。また、用途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各種研究会は必要最低限の開催回数としている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。 消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。 旅費については、原則としてバック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。				
外部有識者の所見						
本事業の執行額の約1/2は、外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する電話対応業務である。本事業の活動指標の一つとして、外国人住民基本台帳制度の観点が必要ではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0007	平成23年度	0011	平成24年度	0011	□
平成25年度	0005	平成26年度	0004	平成27年度	0004	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する電話対応業務の請負	38	職員旅費	支出額が100万円未満のもの	0.2
計		38	計		0.2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

